

## 経済財政政策部局の動き：経済の動き

# 景気ウォッチャー調査から みる地域の景況感

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(地域担当)付

内田 篤

## はじめに

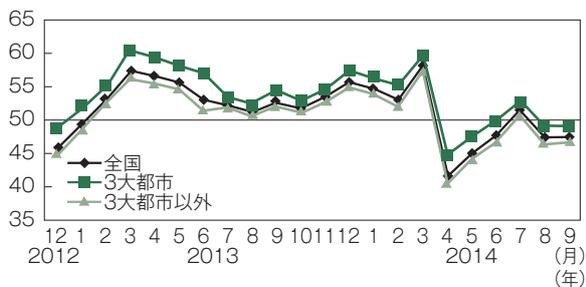
景気ウォッチャー調査は、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的に、家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人へ調査を行い、毎月第6営業日に公表している。

ここでは、景気ウォッチャー調査から、最近の地域の景況感の動きをみてみる。

## 大都市圏が先行して改善した景況感

今回の景気回復局面(2012年12月～)における景況感の動きの特徴は、大都市圏で景況感の改善が先行した点である。3大都市(東京都、大阪府、愛知県)とそれ以外で現状判断DIを集計し比べてみると、3大都市以外の地域においても、2013年2月にはDIが50を上回り景況感は着実に改善しているが、3大都市では2012年12月以降、他の地域に比べて早く改善している。さらに、2014年4月の消費税引き上げの駆け込み需要の反動からも早く改善している。(図1)。

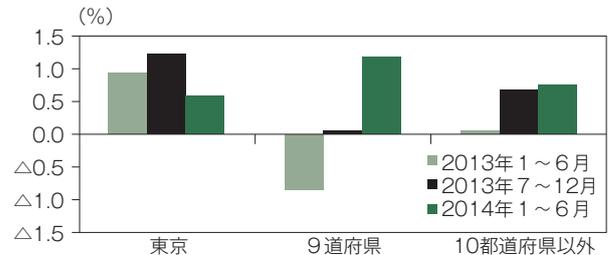
図1 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
2. 3大都市DIは、東京都、大阪府、愛知県のウォッチャーの判断を個票データから合計したもの。

景況感の改善が大都市圏で早い背景としては、所得の伸びが大都市で先行したことが挙げられる。現金給与総額をみると、東京では2013年1～6月期に他の地域に比べて先行して改善したが、その後はその他の都市部、地方へと改善が波及している(図2)¹。

図2 現金給与総額(一人当たり賃金:対前年比)



(備考) 1. 各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 公表されている現金給与総額を常用労働者数によって加重平均して算出。  
3. 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。  
4. 10都道府県以外は、東京都と上記3以外の県。

## 特徴的な地域の動き

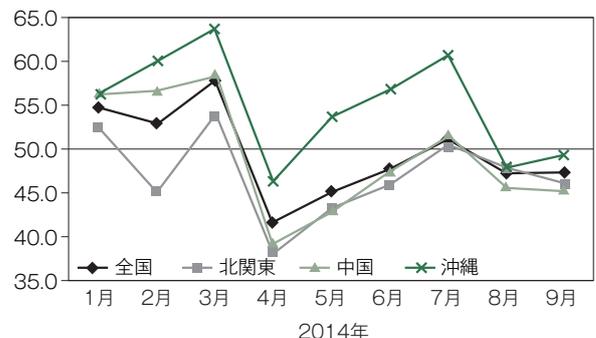
次に、景況感の動きが特徴的である地域をみてみよう。北関東は、おおむね全国と同様の動きをしているが、2014年2月に大きく下がっている。これは、2月に関東圏を襲った大雪の影響であると推測される。

中国では、8月に全国に比べて落ち込んでいる。これは、土砂災害等を引き起こした大雨の影響が大きかったと思われる。

沖縄は、観光業が好調なこと等から他の地域と比べて突出して高いDIを維持しているが、8月に大きく下落しているのは、台風が立て続けに上陸した影響であろう(図3)。

このように、地域それぞれの事情や産業構造等が如実に表れることも景気ウォッチャー調査の特徴である。

図3 地域別 景気ウォッチャー調査DIの推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

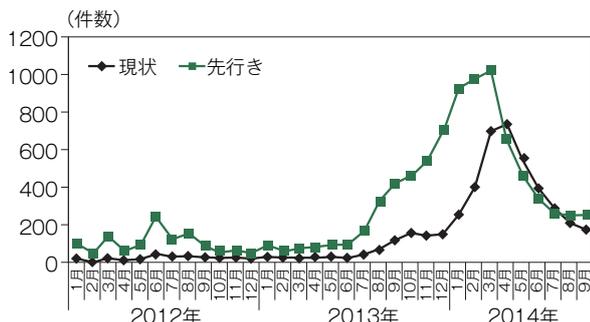
1 なお、都道府県別の現金給与総額についてはサンプルの入れ替えに伴う振れが大きいことから、解釈には幅を持つ必要があることに留意が必要である。

## 消費税率引上げに景況感はどう反応したか

景気ウォッチャー調査の先行き判断DIで「消費税」に言及するコメント数をみると、「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」が実施された2013年8月から増加し、引上げの前月（2014年3月）にピークとなり、ウォッチャー全体（2,050人）の半数近い1,000件超に達した。一方、税率引上げ後はコメント数が減少に転じ、関心が薄らいできていることがうかがえる。

現状判断DIで「消費税」に言及するコメント数をみると、2014年に入った頃から増加し、引上げ直後（2014年4月）にピークとなり、約700件に達した。総じて先行き判断DIよりも少ないコメント数となっており、先行き判断でみられた関心に比べより冷静な反応となっている。税率引上げ後はコメント数が減少に転じ、関心が薄らいできていることがうかがえる（図4）。

図4 「消費税」のコメント数の推移



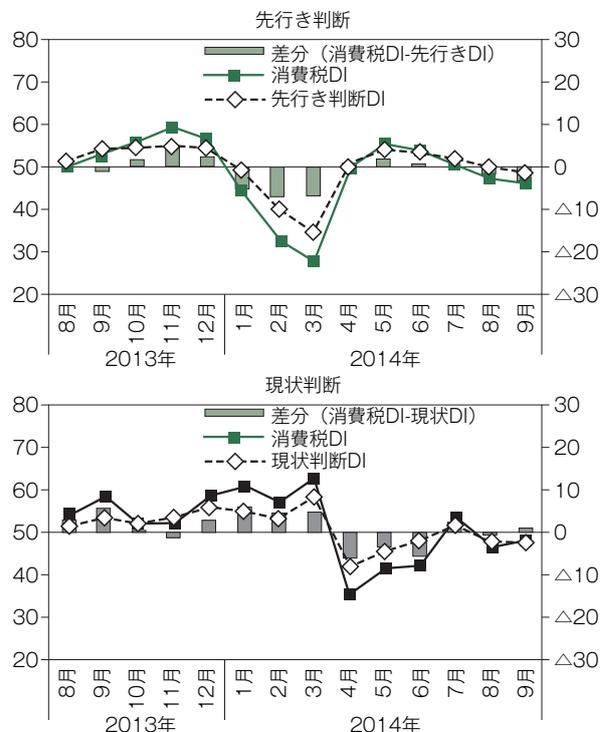
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
2. コメント数は各月の景気ウォッチャー調査における景気判断理由集に掲載されているコメントから「消費税」が含まれるものについて抽出を行い集計した。

先行き判断について、「消費税」に言及するコメントに限定して作成したDIは、2013年の12月までは、駆け込み需要に対する期待から、全体のDIよりおおむね高くなっている。一方、2014年1月以降は、全体のDIより低くなり、4月の税率引上げ後の反動に対する懸念がうかがえる。税率引き上げ後については、ほぼ全体のDIと同じ推移となっている。

同様に、現状判断については、増税直前の3月までは、全体のDIよりもおおむね高くなっている。駆け込み需要が景況感を引き上げていたことがうかがえる。一方、税率引上げ後は、一転して全体のDIよりも低くなって

おり、駆け込み需要の反動が景況感を引き下げる形となった。ただし、7月以降は、全体のDIとのかい離は小幅となり、反動減の影響は薄れつつある（図5）。

図5 「消費税」に関してコメントした人のDIと全体のDIの推移



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
2. DIは消費税関連コメントを5段階の判断別に集計し、それぞれに全体のDIの算出方法を同様の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乘じて算出した。

## おわりに

ウォッチャーから寄せられるコメントは、今回はコメント数の推移をご紹介したが、内容においても、例えば、近畿地域では、「宿泊の好調は続くと思われる。特に、冬休みは大型テーマパークの新規エリアの好調が続く（都市型ホテル）<sup>2</sup>。」のように、最新の話題をふんだんに盛り込んだ非常に分かりやすく、ユニークなものが多い。こうしたコメントは統計の数値だけでは分からない生の貴重な情報である。

このように、景気ウォッチャー調査は、経済状況の変化に敏感に反応するため、景気動向を迅速に、また、地域ごとの動向を的確に把握できる調査である。ぜひたくさんの方にご活用いただき、本調査が景気動向把握の一助となることができれば幸いです。

内田 篤（うちだ あつし）

2 景気ウォッチャー調査平成26年9月調査、先行き判断のコメントより抜粋。